

事務事業名		認知症総合支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																																										
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																																										
	施策名	09 地域福祉の充実				会計	款	項	目	事業																																						
	基本事業名	02 高齢者支援の充実				18	04	03	08	00																																						
根拠法令		介護保険法 地域支援事業実施要綱		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																																										
所属		部課名	保健福祉部地域包括ケア推進室	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成28 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																																							
		課長名	佐々木 卓也	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		※全体計画欄の総投入量を記入																																										
		係名							全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																							
		担当者	及川 里枝			<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td></td><td>0</td></tr> </table>						総投入量	事業費	国庫支出金				都道府県支出金				地方債				その他				一般財源			事業費計(A)		0		人件費	正規職員従事人数				延べ業務時間			人件費計(B)		0	
総投入量	事業費	国庫支出金																																														
		都道府県支出金																																														
		地方債																																														
		その他																																														
		一般財源																																														
	事業費計(A)		0																																													
	人件費	正規職員従事人数																																														
		延べ業務時間																																														
	人件費計(B)		0																																													
	トータルコスト(A)+(B)		0																																													
		電話	0192-26-2943																																													
		内線	439,440																																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				認知症の人やその家族を支えるための事業である。 主な業務は次のとおり。 ①認知症サポーター養成講座等の実施 ②認知症に関する各種教室の実施 ③認知症地域支援推進員の配置 ④認知症カフェ(認知症の人とその家族等が集える場)の支援																																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
認知症講演会、認知症サポーター養成講座、認知症予防教室、認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェ運営支援		ア	認知症サポーター養成講座開催数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	認知症予防教室開催数
前年度の事務に加え、買い物サポートサロンを実施する。		ウ	認知症カフェへの補助金交付団体数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
認知症の人とその家族、市民		名称	
		単位	
		カ	前年度の認知症日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安心して暮らしてもらう。		名称	
		単位	
		サ	認知症サポーター養成者数
		シ	認知症予防教室参加者数(延べ)
		ス	認知症カフェ数

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	917	1,179	911	911	911	911
		都道府県支出金	千円	458	589	457	457	457	457
		地方債	千円						
		その他	千円	1,007	1,295	1,000	1,000	1,000	1,000
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	2,382	3,063	2,368	2,368	2,368	2,368
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
		人件費計(B)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	9,382	10,063	9,368	9,368	9,368
⑤活動指標		ア	回	6	9	10	11	12	13
		イ	回	12	11	12	13	14	15
		ウ	箇所	3	3	4	5	5	5
⑥対象指標		カ	人	1,477	1,480	1,500	1,500	1,500	1,500
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	226	131	200	230	260	300
		シ	人	198	152	170	180	190	200
		ス	箇所	5	5	5	5	5	5

事務事業ID	1707	事務事業名	認知症総合支援事業
--------	------	-------	-----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法に規定する事業である。(平成27年4月施行、介護保険法第115条の45 地域支援事業)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・高齢化に伴い、今後も認知症の人が増加していくと見込まれている。 ・認知症施策推進大綱により、認知症になっても希望を持って暮らし続けることができる社会を目指し、「共生」と「予防」を推進することとなった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・認知症の人やその家族からは、負担を軽減する情報等がほしいとの声がある。 ・高齢者からは、認知症について学びたいとの声がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 介護保険法の規定に基づき、認知症の普及啓発や本人と家族への支援を行うことは、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 介護保険法第115条の45に市町村の実施が規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 介護保険法第115条の45に規定されており、限定又は追加することはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 効果的な周知や、認知症カフェへの支援の充実により、成果の向上を目指すことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 介護保険法第115条の45に規定されており、市の判断で廃止又は休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 介護保険法の規定に基づく事務内容として実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 最小限の人員で対応しており、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 65歳以上の高齢者等からは介護保険法の規定による介護保険料を徴収しており、それを財源とした事務である。(受益者負担による事務)

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
認知症の人の増加が見込まれていることから、ボランティアの活動を拡充する。 ・認知症サポーターの活動の促進 ・認知症の人や家族のニーズの把握や必要な支援のマッチングなどを行う仕組みの整備																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	適切に事務執行がなされている。認知症施策は、介護保険・地域包括ケアにとって大きな課題であり、今後は対応体制を充実するとともに、地域に向けて認知症に関する正しい知識と理解を浸透させていく。